

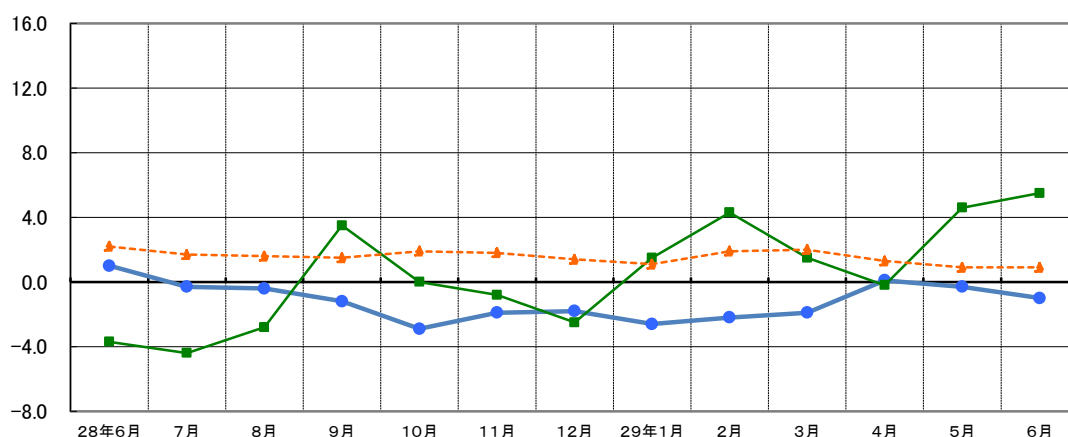
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

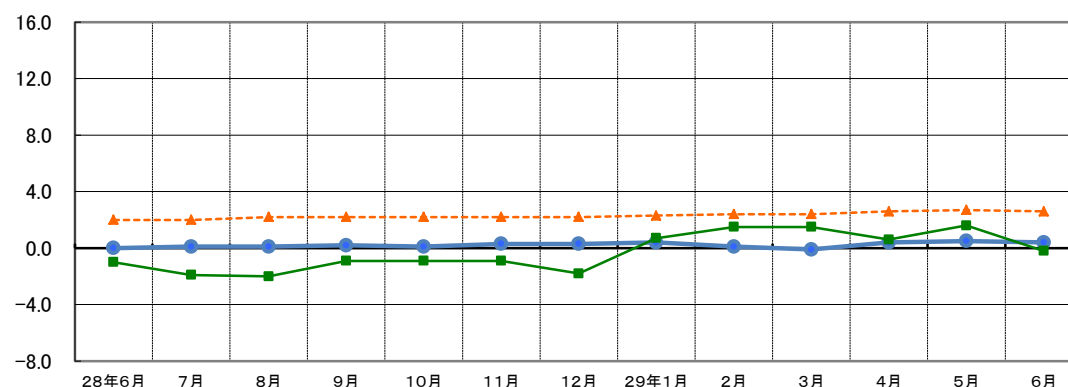
〈平成29年6月分〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与)    ■ 労働時間指数(所定外労働時間)    ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は  
P13～14に掲載しています。

# 平成29年6月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.0%減
所定外労働時間	前年同月比 5.5%増
常用労働者数	前年同月比 0.9%増

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、397,036円で、前年同月比 1.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、248,830円で、前年同月比 1.0%減であり、特別に支払われた給与は、148,206円で、前年同月差 7,437円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、228,913円で、前年同月比 1.3%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.0%増、きまって支給する給与が1.2%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、152.8時間で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、所定内労働時間は、141.8時間で、前年同月比 0.6%増であり、所定外労働時間は、11.0時間で、前年同月比 5.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.1時間で、前年同月比 12.0%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、497,472人で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、30.2%であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、454,434円で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、272,859円で、前年同月比 0.4%増であり、特別に支払われた給与は、181,575円で、前年同月差 5,834円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、244,605円で、前年同月比 0.4%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.2%減、きまって支給する給与が0.2%増であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、157.4時間で、前年同月比 0.6%増であった。

このうち、所定内労働時間は、144.5時間で、前年同月比 0.1%増であり、所定外労働時間は、12.9時間で、前年同月比 6.9%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.9時間で、前年同月比 13.4%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、274,926人で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.9%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	397 036	1.2	248 830	△ 1.0	228 913	△ 1.3	19 917	2.2	148 206	7 437
建設業	275 665	△ 30.1	273 178	△ 2.7	261 830	1.7	11 348	△ 51.3	2 487	△ 111 369
製造業	502 714	△ 3.8	293 277	1.3	256 146	△ 0.3	37 131	13.7	209 437	△ 23 787
電気・ガス・熱供給・水道業	1 024 679	x	462 627	x	391 581	x	71 046	x	562 052	x
情報通信業	494 184	△ 31.0	272 004	△ 6.6	256 667	△ 7.3	15 337	9.5	222 180	△ 203 062
運輸業，郵便業	337 708	0.8	269 277	△ 1.6	236 886	△ 2.7	32 391	7.1	68 431	6 979
卸売業，小売業	271 270	△ 2.0	203 548	△ 0.3	192 030	△ 2.0	11 518	40.2	67 722	△ 5 030
金融業，保険業	785 386	7.3	352 726	△ 25.4	331 414	△ 27.2	21 312	19.9	432 660	174 131
不動産業，物品賃貸業	303 930	△ 0.9	214 126	△ 20.1	204 479	△ 10.0	9 647	△ 76.3	89 804	51 138
学術研究，専門・技術サービス業	524 213	5.8	284 565	△ 5.7	264 008	△ 6.0	20 557	△ 2.1	239 648	45 621
宿泊業，飲食サービス業	100 392	△ 0.9	95 914	0.9	89 834	1.3	6 080	△ 3.6	4 478	△ 1 826
生活関連サービス業，娯楽業	236 335	24.4	157 126	2.1	153 350	4.6	3 776	△ 47.9	79 209	43 043
教育，学習支援業	677 814	19.5	319 623	6.9	315 291	7.2	4 332	△ 5.4	358 191	89 413
医療，福祉	425 199	10.9	250 771	1.7	231 541	2.4	19 230	△ 6.1	174 428	37 822
複合サービス事業	567 566	37.3	334 119	23.9	320 085	24.5	14 034	10.1	233 447	89 817
サービス業（他に分類されないもの）	341 243	1.1	224 319	△ 0.9	203 839	△ 2.4	20 480	18.0	116 924	6 079

## ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%						
調査産業計	20.1	0.2	152.8	1.0	141.8	0.6	11.0	5.5	497 472	0.9	30.2	1.70	1.52					
建設業	22.0	0.5	172.1	0.4	163.4	2.5	8.7	△ 28.0	33 837	△ 7.2	6.8	0.46	2.31					
製造業	20.8	0.0	169.6	0.1	153.5	△ 0.9	16.1	12.0	97 686	1.6	15.9	0.90	0.84					
電気・ガス・熱供給・水道業	20.5	x	171.9	x	153.6	x	18.3	x	2 399	x	1.6	0.97	0.00					
情報通信業	19.4	△ 0.5	155.8	△ 4.6	144.3	△ 4.7	11.5	△ 3.5	3 599	12.8	17.5	2.88	0.14					
運輸業，郵便業	21.6	0.0	176.7	0.6	153.5	△ 2.3	23.2	25.4	38 772	△ 1.2	14.6	1.91	1.00					
卸売業，小売業	20.3	0.2	144.2	3.3	136.6	2.2	7.6	19.9	80 433	1.6	47.7	2.93	1.86					
金融業，保険業	20.8	0.3	169.2	5.0	157.3	2.5	11.9	52.5	13 535	△ 1.4	7.0	0.91	2.12					
不動産業，物品賃貸業	22.2	0.3	165.5	△ 11.0	159.3	△ 3.7	6.2	△ 70.0	3 365	△ 2.0	34.1	0.57	0.33					
学術研究，専門・技術サービス業	20.8	△ 0.4	169.4	△ 3.3	158.5	△ 1.9	10.9	△ 19.5	12 457	4.6	13.9	1.22	0.29					
宿泊業，飲食サービス業	16.0	0.2	96.5	0.4	91.6	△ 0.2	4.9	13.4	36 664	7.5	83.1	3.30	3.98					
生活関連サービス業，娯楽業	16.5	△ 1.9	115.2	△ 8.5	110.9	△ 7.6	4.3	△ 28.1	12 739	2.3	62.2	2.22	2.90					
教育，学習支援業	19.8	0.7	158.4	6.5	143.2	5.2	15.2	22.2	33 040	△ 1.2	24.7	1.18	0.62					
医療，福祉	19.7	1.0	146.2	1.8	139.8	2.5	6.4	△ 11.8	90 661	0.6	28.7	1.73	1.16					
複合サービス事業	20.1	△ 0.5	160.9	△ 2.3	150.8	△ 2.8	10.1	5.7	4 940	△ 8.7	15.7	0.20	0.38					
サービス業（他に分類されないもの）	20.3	0.0	148.7	2.2	138.1	1.5	10.6	12.5	32 993	4.0	31.4	1.43	1.86					

## ○雇用、労働異動

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	97.2	△ 2.0	101.1	△ 1.8	98.2	△ 1.2	102.2	△ 1.0	89.8	△ 3.0	98.0	1.3
25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	97.9	△ 0.1
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.4	0.5
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.7
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
28年6月	129.2	△ 2.9	129.1	△ 2.9	100.6	1.0	100.5	1.0	92.2	△ 3.7	102.6	2.2
7月	122.9	△ 0.2	123.1	0.5	99.6	△ 0.3	99.8	0.4	96.7	△ 4.4	102.5	1.7
8月	86.1	0.0	86.2	0.6	99.4	△ 0.4	99.5	0.2	89.6	△ 2.8	102.4	1.6
9月	82.6	△ 1.4	82.3	△ 1.1	99.5	△ 1.2	99.1	△ 1.1	102.0	3.5	102.3	1.5
10月	83.5	△ 2.9	83.0	△ 2.9	100.0	△ 2.9	99.4	△ 2.9	103.8	0.0	102.4	1.9
11月	88.4	△ 0.2	88.1	△ 0.3	99.7	△ 1.9	99.4	△ 1.9	104.7	△ 0.8	102.6	1.8
12月	176.8	△ 0.1	176.8	△ 0.1	99.7	△ 1.8	99.7	△ 1.8	104.7	△ 2.5	102.6	1.4
29年1月	84.5	△ 0.8	84.3	△ 1.5	98.6	△ 2.6	98.4	△ 3.2	100.0	1.5	102.3	1.1
2月	81.6	△ 2.5	81.8	△ 2.7	98.8	△ 2.2	99.1	△ 2.4	102.7	4.3	102.8	1.9
3月	86.5	△ 3.8	86.6	△ 4.1	99.9	△ 1.9	100.0	△ 2.2	103.5	1.5	101.6	2.0
4月	85.3	0.9	85.0	0.8	100.4	0.1	100.1	0.0	97.3	△ 0.2	102.9	1.3
5月	85.8	△ 1.0	85.5	△ 1.0	99.0	△ 0.3	98.6	△ 0.4	95.6	4.6	103.1	0.9
6月	130.8	1.2	130.4	1.0	99.6	△ 1.0	99.3	△ 1.2	97.3	5.5	103.5	0.9

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 :  $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定外給与		特別に支払われた給与	
			与		所定内給与					
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	454 434	△ 1.0	272 859	0.4	244 605	△ 0.4	28 254	9.1	181 575	△ 5 834
建 設 業	276 436	△ 58.7	276 436	△ 7.6	260 132	△ 3.2	16 304	△ 46.2	0	△ 370 094
製 造 業	582 256	△ 1.6	319 792	2.4	276 162	0.7	43 630	14.6	262 464	△ 17 123
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	565 739	△ 0.6	313 257	△ 2.8	294 704	△ 4.5	18 553	39.0	252 482	5 322
運 輸 業, 郵 便 業	297 044	△ 3.2	271 319	0.4	232 644	△ 2.6	38 675	23.4	25 725	△ 11 066
卸 売 業, 小 売 業	242 668	5.4	182 191	3.1	169 217	1.0	12 974	45.9	60 477	6 579
金 融 業, 保 険 業	662 380	△ 4.4	374 559	0.6	351 328	3.4	23 231	△ 29.1	287 821	△ 32 318
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	221 676	△ 23.7	170 243	△ 5.8	162 458	△ 7.4	7 785	52.7	51 433	△ 58 189
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	823 344	2.0	311 128	△ 12.5	277 802	△ 13.3	33 326	△ 5.5	512 216	60 830
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	142 246	1.7	123 968	0.3	113 563	△ 0.8	10 405	12.6	18 278	2 003
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	115 365	△ 36.1	115 319	△ 22.0	114 494	△ 19.5	825	△ 85.3	46	△ 32 878
教 育, 学 習 支 援 業	574 109	16.1	308 355	1.2	303 019	0.8	5 336	19.5	265 754	76 261
医 療, 福 祉	494 871	4.6	289 098	0.9	262 548	1.0	26 550	0.6	205 773	19 110
複 合 サ ー ビ ス 事 業	398 302	4.9	271 743	△ 0.7	258 399	△ 0.9	13 344	1.7	126 559	20 630
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	337 130	5.5	199 062	0.6	170 935	△ 2.0	28 127	18.6	138 068	16 486

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	20.2	0.1	157.4	0.6	144.5	0.1	12.9	6.9		
建 設 業	22.1	0.7	180.8	0.6	167.3	3.0	13.5	△ 20.9		
製 造 業	20.7	0.0	173.2	0.6	155.3	△ 0.7	17.9	13.4		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
情 報 通 信 業	20.2	0.6	167.1	1.0	157.1	2.7	10.0	△ 20.1		
運 輸 業, 郵 便 業	21.9	0.2	178.8	1.2	155.8	△ 0.6	23.0	16.3		
卸 売 業, 小 売 業	19.8	0.2	134.8	3.9	127.5	2.6	7.3	31.0		
金 融 業, 保 険 業	21.3	1.2	174.6	3.7	164.8	6.6	9.8	△ 28.8		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	21.2	△ 0.6	154.6	△ 1.5	150.4	△ 3.1	4.2	126.8		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20.1	△ 0.1	170.0	△ 0.7	155.5	0.7	14.5	△ 15.3		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.1	△ 0.5	106.5	△ 0.1	98.3	△ 0.9	8.2	10.8		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	14.2	△ 3.2	93.7	△ 18.9	91.6	△ 16.2	2.1	△ 65.1		
教 育, 学 習 支 援 業	19.5	0.1	145.9	1.6	138.1	2.5	7.8	△ 11.7		
医 療, 福 祉	20.0	0.4	156.4	0.2	148.5	0.3	7.9	△ 1.4		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.7	0.7	166.6	1.7	153.8	1.8	12.8	△ 0.1		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.8	△ 0.1	140.3	1.3	125.8	0.0	14.5	13.0		

### ○ 雇用、労働異動

雇 用			労働異動		
					入職率
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	人	%	人	%
274 926	△ 0.5	24.9	1.12	1.10	
8 430	△ 24.7	6.1	0.00	1.01	
77 798	0.7	11.1	0.68	0.71	
1 419	4.4	6.1	0.71	0.35	
25 329	△ 2.8	7.7	1.23	0.85	
29 705	1.0	63.9	1.76	1.03	
4 602	△ 5.7	1.8	1.56	3.41	
594	△ 4.7	49.0	1.00	1.84	
5 367	5.9	11.6	0.33	0.67	
8 756	△ 1.9	72.4	3.19	5.05	
6 049	△ 4.6	65.8	0.19	3.14	
22 595	1.2	27.8	0.73	0.88	
60 118	1.7	20.6	1.32	0.72	
2 199	△ 5.4	16.4	0.45	0.86	
20 255	2.4	39.4	1.58	1.76	

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	96.5	△ 2.1	100.4	△ 1.9	98.2	△ 0.7	102.2	△ 0.5	87.3	△ 3.1	98.2	2.0
25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	97.9	△ 0.3
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.7
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.5
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.4	1.3
28年6月	135.4	△ 4.5	135.3	△ 4.4	100.0	△ 0.8	99.9	△ 0.7	88.8	△ 8.4	102.2	1.5
7月	124.3	0.8	124.5	1.5	98.9	△ 1.2	99.1	△ 0.5	88.8	△ 11.0	101.9	1.1
8月	81.9	1.2	82.0	1.8	99.8	0.5	99.9	1.1	88.8	△ 3.9	101.7	1.1
9月	81.0	0.9	80.7	1.0	100.1	0.8	99.7	1.0	96.9	△ 0.7	101.7	1.2
10月	82.0	△ 0.2	81.5	△ 0.2	100.4	△ 0.2	99.8	△ 0.2	99.8	0.0	101.9	1.6
11月	88.8	2.2	88.5	2.0	100.4	△ 0.2	100.1	△ 0.3	98.3	△ 2.9	101.9	1.6
12月	184.9	△ 0.5	184.9	△ 0.5	99.9	0.0	99.9	0.0	97.6	△ 5.6	101.9	1.0
29年1月	83.6	1.7	83.4	1.0	100.2	△ 0.1	100.0	△ 0.8	97.8	0.2	101.5	0.8
2月	80.9	0.4	81.1	0.1	100.5	0.5	100.8	0.3	100.7	0.9	101.4	1.0
3月	85.4	△ 1.8	85.5	△ 2.1	101.2	0.3	101.3	0.0	100.0	△ 0.5	99.6	1.1
4月	84.7	1.3	84.4	1.2	101.9	0.5	101.6	0.4	97.1	1.1	102.6	1.1
5月	86.5	0.3	86.2	0.3	100.2	0.8	99.8	0.7	94.9	6.9	102.4	0.4
6月	134.1	△ 1.0	133.7	△ 1.2	100.4	0.4	100.1	0.2	94.9	6.9	101.7	△ 0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年6月

事業所規模5人以上

(単位:円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	397 036	248 830	228 913	19 917	148 206	514 725	315 796	198 929	267 235	174 972	92 263
D 建設業	275 665	273 178	261 830	11 348	2 487	307 362	304 447	2 915	154 897	154 043	854
E 製造業	502 714	293 277	256 146	37 131	209 437	614 917	344 046	270 871	211 329	161 432	49 897
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 024 679	462 627	391 581	71 046	562 052	1 086 092	488 116	597 976	613 119	291 816	321 303
G 情報通信業	494 184	272 004	256 667	15 337	222 180	618 845	310 626	308 219	333 065	222 087	110 978
H 運輸業, 郵便業	337 708	269 277	236 886	32 391	68 431	390 786	302 959	87 827	173 673	165 184	8 489
I 卸売業, 小売業	271 270	203 548	192 030	11 518	67 722	385 762	278 055	107 707	158 814	130 367	28 447
J 金融業, 保険業	785 386	352 726	331 414	21 312	432 660	1 156 842	463 708	693 134	458 421	255 036	203 385
K 不動産業, 物品賃貸業	303 930	214 126	204 479	9 647	89 804	429 137	273 353	155 784	192 187	161 267	30 920
L 学術研究, 専門・技術サービス業	524 213	284 565	264 008	20 557	239 648	648 495	328 206	320 289	284 041	200 230	83 811
M 宿泊業, 飲食サービス業	100 392	95 914	89 834	6 080	4 478	133 441	124 528	8 913	86 121	83 558	2 563
N 生活関連サービス業, 娯楽業	236 335	157 126	153 350	3 776	79 209	427 253	243 874	183 379	110 932	100 146	10 786
O 教育, 学習支援業	677 814	319 623	315 291	4 332	358 191	774 240	359 663	414 577	589 263	282 852	306 411
P 医療, 福祉	425 199	250 771	231 541	19 230	174 428	640 257	377 653	262 604	369 835	218 107	151 728
Q 複合サービス事業	567 566	334 119	320 085	14 034	233 447	662 642	395 223	267 419	449 394	258 171	191 223
R サービス業(他に分類されないもの)	341 243	224 319	203 839	20 480	116 924	453 764	281 759	172 005	155 112	129 302	25 810
E09,10 食料品・たばこ	188 531	166 672	157 652	9 020	21 859	277 819	232 745	45 074	136 498	128 168	8 330
E11 繊維工業	233 464	172 610	157 233	15 377	60 854	610 422	316 575	293 847	144 120	138 488	5 632
E14 パルプ・紙	544 278	270 050	245 220	24 830	274 228	740 868	344 418	396 450	160 043	124 697	35 346
E15 印刷・同関連業	262 180	240 657	221 245	19 412	21 523	292 657	265 135	27 522	189 857	182 571	7 286
E16,E17 化学、石油・石炭	660 968	386 132	348 479	37 653	274 836	674 251	396 058	278 193	553 898	306 122	247 776
E19 ゴム製品	748 719	345 635	281 310	64 325	403 084	842 916	375 588	467 328	241 354	184 303	57 051
E21 窯業・土石製品	691 521	309 294	288 425	20 869	382 227	806 780	353 298	453 482	248 277	140 070	108 207
E22 鉄鋼業	970 446	345 345	293 655	51 690	625 101	1 022 702	357 972	664 730	466 748	223 628	243 120
E24 金属製品製造業	296 464	296 464	256 675	39 789	0	320 568	320 568	0	175 632	175 632	0
E28 電子・デバイス	761 450	363 796	321 685	42 111	397 654	873 807	397 703	476 104	372 717	246 484	126 233
E31 輸送用機械器具	626 878	354 287	274 186	80 101	272 591	657 855	370 301	287 554	318 542	194 890	123 652
ES1 E 一括分 1	436 103	258 825	225 885	32 940	177 278	540 985	305 272	235 713	220 249	163 235	57 014
ES2 E 一括分 2	277 214	277 214	264 308	12 906	0	321 950	321 950	0	157 568	157 568	0
ES3 E 一括分 3	565 936	294 192	255 618	38 574	271 744	643 791	325 893	317 898	247 763	164 640	83 123
I-1 卸売業	461 203	264 966	248 007	16 959	196 237	554 160	315 704	238 456	276 433	164 114	112 319
I-2 小売業	183 587	175 195	166 188	9 007	8 392	261 773	250 334	11 439	127 632	121 420	6 212
M75 宿泊業	145 147	135 908	125 890	10 018	9 239	180 827	165 288	15 539	124 995	119 314	5 681
MS M 一括分	82 511	79 936	75 429	4 507	2 575	108 850	103 376	5 474	72 377	70 917	1 460
P83 医療業	478 477	303 979	272 564	31 415	174 498	814 929	517 799	297 130	402 305	255 571	146 734
PS P 一括分	364 882	190 534	185 099	5 435	174 348	479 807	248 918	230 889	331 032	173 337	157 695

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1: E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32, 20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2: E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3: E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業, 飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療, 福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年6月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	20.1	152.8	141.8	11.0	21.0	171.8	156.0	15.8	19.1	131.9	126.1	5.8
D 建 設 業	22.0	172.1	163.4	8.7	22.5	179.5	168.9	10.6	20.1	143.7	142.4	1.3
E 製 造 業	20.8	169.6	153.5	16.1	21.1	178.9	159.7	19.2	20.0	145.3	137.4	7.9
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	20.5	171.9	153.6	18.3	20.5	174.2	154.5	19.7	20.7	156.8	147.9	8.9
G 情 報 通 信 業	19.4	155.8	144.3	11.5	18.8	152.7	140.7	12.0	20.3	159.8	149.0	10.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.6	176.7	153.5	23.2	22.2	186.8	158.7	28.1	19.9	145.4	137.5	7.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.3	144.2	136.6	7.6	21.3	170.7	158.0	12.7	19.3	118.2	115.6	2.6
J 金 融 業 , 保 険 業	20.8	169.2	157.3	11.9	20.9	178.6	162.1	16.5	20.7	161.0	153.1	7.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	22.2	165.5	159.3	6.2	22.1	177.5	168.7	8.8	22.3	154.7	150.9	3.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.8	169.4	158.5	10.9	20.8	172.1	160.9	11.2	20.7	164.2	153.8	10.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.0	96.5	91.6	4.9	16.4	110.5	103.2	7.3	15.9	90.4	86.6	3.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.5	115.2	110.9	4.3	19.2	151.2	143.2	8.0	14.7	91.5	89.6	1.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.8	158.4	143.2	15.2	19.9	161.2	146.6	14.6	19.7	155.9	140.0	15.9
P 医 療 , 福 祉	19.7	146.2	139.8	6.4	20.6	163.8	154.4	9.4	19.5	141.6	136.0	5.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.1	160.9	150.8	10.1	21.1	168.9	157.3	11.6	18.8	150.8	142.6	8.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.3	148.7	138.1	10.6	21.1	170.3	154.8	15.5	19.0	113.0	110.5	2.5
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	20.6	145.3	136.4	8.9	22.0	163.3	151.2	12.1	19.8	134.7	127.7	7.0
E11 織 維 工 業	20.3	150.6	141.3	9.3	20.8	168.8	155.0	13.8	20.1	146.3	138.1	8.2
E14 パ ル プ ・ 紙	20.2	152.8	145.0	7.8	20.7	166.7	155.6	11.1	19.1	125.9	124.5	1.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21.0	170.1	160.0	10.1	21.0	174.2	162.3	11.9	20.9	160.5	154.6	5.9
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	20.7	167.0	153.0	14.0	20.7	167.9	153.1	14.8	20.3	159.2	151.6	7.6
E19 ゴ ム 製 品	21.2	183.8	157.6	26.2	21.2	185.9	157.3	28.6	21.1	172.4	158.9	13.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20.3	161.9	151.9	10.0	21.4	173.9	161.6	12.3	16.0	115.6	114.6	1.0
E22 鉄 鋼 業	21.2	175.4	160.1	15.3	21.3	176.1	159.8	16.3	20.5	168.4	163.3	5.1
E24 金 属 製 品 製 造 業	21.6	184.0	164.4	19.6	21.7	188.0	167.1	20.9	21.1	163.9	151.0	12.9
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	18.8	168.5	149.9	18.6	18.8	171.3	150.2	21.1	19.0	158.7	148.7	10.0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.2	189.3	163.1	26.2	20.2	193.4	165.5	27.9	19.6	149.5	139.4	10.1
ES1 E 一 括 分 1	21.4	177.0	158.1	18.9	21.9	188.2	165.8	22.4	20.4	153.9	142.3	11.6
ES2 E 一 括 分 2	20.8	168.8	161.1	7.7	21.1	178.0	169.1	8.9	20.1	144.3	139.6	4.7
ES3 E 一 括 分 3	21.4	174.9	155.5	19.4	21.6	182.1	159.4	22.7	20.4	145.3	139.4	5.9
I-1 卸 売 業	21.5	167.5	158.7	8.8	21.9	182.1	170.6	11.5	20.7	138.4	134.9	3.5
I-2 小 売 業	19.7	133.6	126.5	7.1	20.8	162.4	148.8	13.6	19.0	112.8	110.5	2.3
M75 宿 泊 業	19.4	136.8	127.9	8.9	20.1	152.1	140.9	11.2	18.9	128.1	120.5	7.6
MS M 一 括 分	14.7	80.4	77.1	3.3	14.5	88.9	83.6	5.3	14.8	77.1	74.6	2.5
P83 医 療 業	20.5	152.9	143.2	9.7	20.5	169.9	153.2	16.7	20.5	149.2	141.0	8.2
PS P 一 括 分	18.8	138.3	135.8	2.5	20.8	158.2	155.5	2.7	18.3	132.5	130.0	2.5

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年6月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	496 563	8 460	7 551	497 472	150 114	30.2	260 700	4 039	4 098
D 建 設 業	34 474	158	795	33 837	2 298	6.8	27 236	158	521
E 製 造 業	97 627	882	823	97 686	15 536	15.9	70 544	477	552
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 376	23	0	2 399	39	1.6	2 066	23	0
G 情 報 通 信 業	3 503	101	5	3 599	630	17.5	2 002	0	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	38 422	733	383	38 772	5 643	14.6	29 032	611	353
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 580	2 335	1 482	80 433	38 401	47.7	39 468	1 261	908
J 金 融 業 , 保 険 業	13 700	125	290	13 535	945	7.0	6 426	115	217
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 357	19	11	3 365	1 146	34.1	1 585	0	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12 343	150	36	12 457	1 727	13.9	8 134	93	18
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	36 915	1 219	1 470	36 664	30 462	83.1	11 218	356	602
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 826	285	372	12 739	7 929	62.2	5 041	182	129
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32 855	389	204	33 040	8 150	24.7	15 829	55	168
P 医 療 , 福 祉	90 146	1 557	1 042	90 661	26 024	28.7	18 411	448	253
Q 複 合 サービス 事業	4 949	10	19	4 940	775	15.7	2 747	0	14
R サービス業(他に分類されないもの)	33 134	474	615	32 993	10 352	31.4	20 658	260	363

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	260 641	33 530	12.9	235 863	4 421	3 453	236 831	116 584	49.2
D 建 設 業	26 873	370	1.4	7 238	0	274	6 964	1 928	27.7
E 製 造 業	70 469	2 759	3.9	27 083	405	271	27 217	12 777	46.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 089	0	0.0	310	0	0	310	39	12.6
G 情 報 通 信 業	2 002	287	14.3	1 501	101	5	1 597	343	21.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 290	2 535	8.7	9 390	122	30	9 482	3 108	32.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	39 821	8 921	22.4	40 112	1 074	574	40 612	29 480	72.6
J 金 融 業 , 保 険 業	6 324	57	0.9	7 274	10	73	7 211	888	12.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 585	320	20.2	1 772	19	11	1 780	826	46.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8 209	662	8.1	4 209	57	18	4 248	1 065	25.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	10 972	7 610	69.4	25 697	863	868	25 692	22 852	88.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 094	1 670	32.8	7 785	103	243	7 645	6 259	81.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	15 716	2 835	18.0	17 026	334	36	17 324	5 315	30.7
P 医 療 , 福 祉	18 606	2 711	14.6	71 735	1 109	789	72 055	23 313	32.4
Q 複 合 サービス 事業	2 733	148	5.4	2 202	10	5	2 207	627	28.4
R サービス業(他に分類されないもの)	20 555	2 634	12.8	12 476	214	252	12 438	7 718	62.1



第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年6月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	454 434	272 859	244 605	28 254	181 575	572 933	333 686	239 247	305 174	196 242	108 932
D 建設業	276 436	276 436	260 132	16 304	0	297 137	297 137	0	161 171	161 171	0
E 製造業	582 256	319 792	276 162	43 630	262 464	669 819	357 365	312 454	262 919	182 764	80 155
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	565 739	313 257	294 704	18 553	252 482	600 749	359 299	241 450	503 984	232 043	271 941
H 運輸業，郵便業	297 044	271 319	232 644	38 675	25 725	328 547	298 168	30 379	197 340	186 344	10 996
I 卸売業，小売業	242 668	182 191	169 217	12 974	60 477	406 727	275 031	131 696	132 393	119 788	12 605
J 金融業，保険業	662 380	374 559	351 328	23 231	287 821	952 588	465 934	486 654	413 863	296 311	117 552
K 不動産業，物品賃貸業	221 676	170 243	162 458	7 785	51 433	267 790	184 834	82 956	197 530	162 603	34 927
L 学術研究，専門・技術サービス業	823 344	311 128	277 802	33 326	512 216	923 770	338 907	584 863	423 180	200 439	222 741
M 宿泊業，飲食サービス業	142 246	123 968	113 563	10 405	18 278	195 852	164 238	31 614	112 886	101 912	10 974
N 生活関連サービス業，娯楽業	115 365	115 319	114 494	825	46	177 298	177 161	137	92 412	92 400	12
O 教育，学習支援業	574 109	308 355	303 019	5 336	265 754	677 487	344 900	332 587	462 502	268 902	193 600
P 医療，福祉	494 871	289 098	262 548	26 550	205 773	669 309	407 493	261 816	437 349	250 057	187 292
Q 複合サービス事業	398 302	271 743	258 399	13 344	126 559	472 861	314 905	157 956	292 815	210 677	82 138
R サービス業(他に分類されないもの)	337 130	199 062	170 935	28 127	138 068	485 720	269 207	216 513	116 902	95 098	21 804
E09,10 食料品・たばこ	210 718	177 645	164 522	13 123	33 073	293 121	234 240	58 881	149 452	135 567	13 885
E11 繊維工業	383 832	235 307	214 135	21 172	148 525	610 422	316 575	293 847	184 792	163 920	20 872
E14 パルプ・紙	650 118	294 334	262 449	31 885	355 784	831 478	355 613	475 865	195 037	140 569	54 468
E15 印刷・同関連業	301 298	269 314	241 148	28 166	31 984	317 285	281 529	35 756	235 410	218 972	16 438
E16,E17 化学、石油・石炭	676 675	391 871	352 995	38 876	284 804	684 357	398 947	285 410	606 974	327 667	279 307
E19 ゴム製品	783 458	350 781	283 469	67 312	432 677	873 056	378 499	494 557	253 049	186 693	66 356
E21 窯業・土石製品	990 458	380 491	347 188	33 303	609 967	1 023 156	391 392	631 764	663 483	271 483	392 000
E22 鉄鋼業	1 018 385	347 113	295 640	51 473	671 272	1 073 707	359 837	713 870	485 481	224 553	260 928
E24 金属製品製造業	330 446	330 446	283 827	46 619	0	357 715	357 715	0	180 866	180 866	0
E28 電子・デバイス	761 450	363 796	321 685	42 111	397 654	873 807	397 703	476 104	372 717	246 484	126 233
E31 輸送用機械器具	626 878	354 287	274 186	80 101	272 591	657 855	370 301	287 554	318 542	194 890	123 652
ES1 E 一括分 1	507 175	282 093	243 270	38 823	225 082	601 722	320 670	281 052	268 068	184 532	83 536
ES2 E 一括分 2	279 529	279 529	261 415	18 114	0	310 125	310 125	0	188 475	188 475	0
ES3 E 一括分 3	654 367	307 601	265 158	42 443	346 766	759 270	346 460	412 810	260 912	161 854	99 058
I-1 卸売業	441 159	260 625	233 924	26 701	180 534	584 279	329 145	255 134	207 009	148 524	58 485
I-2 小売業	143 226	142 897	136 800	6 097	329	217 934	217 490	444	112 351	112 069	282
M75 宿泊業	177 226	149 503	137 466	12 037	27 723	235 331	191 359	43 972	141 202	123 553	17 649
MS M 一括分	119 315	107 229	97 894	9 335	12 086	166 284	143 926	22 358	95 656	88 744	6 912
P83 医療業	573 203	345 914	306 722	39 192	227 289	853 589	536 262	317 327	490 124	289 513	200 611
PS P 一括分	374 569	201 841	194 706	7 135	172 728	436 432	244 766	191 666	350 774	185 331	165 443

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年6月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.2	157.4	144.5	12.9	20.9	172.8	154.8	18.0	19.3	138.0	131.6	6.4
D 建設業	22.1	180.8	167.3	13.5	22.3	184.2	168.4	15.8	21.1	161.8	161.0	0.8
E 製造業	20.7	173.2	155.3	17.9	20.9	178.7	158.5	20.2	20.0	153.2	143.6	9.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	20.2	167.1	157.1	10.0	20.7	172.8	162.1	10.7	19.3	156.8	148.1	8.7
H 運輸業，郵便業	21.9	178.8	155.8	23.0	22.4	186.1	159.0	27.1	20.4	155.8	145.6	10.2
I 卸売業，小売業	19.8	134.8	127.5	7.3	20.5	163.6	150.6	13.0	19.3	115.6	112.0	3.6
J 金融業，保険業	21.3	174.6	164.8	9.8	20.4	172.4	160.0	12.4	22.0	176.4	168.9	7.5
K 不動産業，物品賃貸業	21.2	154.6	150.4	4.2	21.2	152.6	151.6	1.0	21.2	155.6	149.8	5.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.1	170.0	155.5	14.5	20.1	174.3	157.5	16.8	20.0	152.6	147.6	5.0
M 宿泊業，飲食サービス業	17.1	106.5	98.3	8.2	17.4	119.9	107.6	12.3	17.0	99.2	93.2	6.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	14.2	93.7	91.6	2.1	17.5	123.8	119.8	4.0	13.0	82.6	81.2	1.4
O 教育，学習支援業	19.5	145.9	138.1	7.8	19.5	149.6	141.9	7.7	19.5	141.9	134.1	7.8
P 医療，福祉	20.0	156.4	148.5	7.9	21.0	168.8	157.7	11.1	19.7	152.2	145.4	6.8
Q 複合サービス事業	20.7	166.6	153.8	12.8	21.0	170.7	156.6	14.1	20.3	160.7	149.8	10.9
R サービス業(他に分類されないもの)	19.8	140.3	125.8	14.5	20.9	171.3	148.9	22.4	18.3	94.3	91.6	2.7
E09,10 食料品・たばこ	20.2	151.8	139.1	12.7	21.3	161.3	146.1	15.2	19.4	144.8	133.9	10.9
E11 繊維工業	21.0	162.0	152.7	9.3	20.8	168.8	155.0	13.8	21.1	156.1	150.7	5.4
E14 パルプ・紙	20.1	153.0	143.0	10.0	20.1	163.5	150.4	13.1	20.0	126.7	124.6	2.1
E15 印刷・同関連業	21.3	180.7	166.1	14.6	21.2	180.6	165.7	14.9	21.8	180.8	167.8	13.0
E16,E17 化学、石油・石炭	20.7	167.1	152.7	14.4	20.7	167.8	152.7	15.1	20.2	161.1	152.7	8.4
E19 ゴム製品	21.1	183.3	156.2	27.1	21.1	185.0	155.8	29.2	21.1	174.0	159.1	14.9
E21 窯業・土石製品	21.2	172.6	161.5	11.1	21.3	174.2	162.4	11.8	19.9	156.8	153.1	3.7
E22 鉄鋼業	21.1	173.1	158.9	14.2	21.2	173.8	158.6	15.2	20.3	167.1	162.4	4.7
E24 金属製品製造業	21.3	182.4	162.3	20.1	21.3	187.8	164.8	23.0	20.9	152.8	148.2	4.6
E28 電子・デバイス	18.8	168.5	149.9	18.6	18.8	171.3	150.2	21.1	19.0	158.7	148.7	10.0
E31 輸送用機械器具	20.2	189.3	163.1	26.2	20.2	193.4	165.5	27.9	19.6	149.5	139.4	10.1
ES1 E 一括分 1	21.3	181.5	160.0	21.5	21.7	187.9	164.0	23.9	20.5	165.1	149.6	15.5
ES2 E 一括分 2	21.1	179.9	169.0	10.9	21.3	183.0	171.4	11.6	20.5	170.8	162.0	8.8
ES3 E 一括分 3	21.4	175.4	154.9	20.5	21.7	183.2	159.0	24.2	20.4	146.1	139.6	6.5
I-1 卸売業	20.1	160.5	148.4	12.1	20.7	181.4	164.5	16.9	19.2	126.2	121.9	4.3
I-2 小売業	19.6	122.1	117.1	5.0	20.3	144.6	135.8	8.8	19.4	112.7	109.3	3.4
M75 宿泊業	18.6	120.3	111.0	9.3	19.5	132.3	120.5	11.8	18.1	112.8	105.1	7.7
MS M 一括分	16.2	97.5	89.9	7.6	15.8	110.6	97.9	12.7	16.3	90.9	85.9	5.0
P83 医療業	20.3	162.1	150.9	11.2	20.9	174.2	157.0	17.2	20.2	158.6	149.2	9.4
PS P 一括分	19.5	147.3	144.6	2.7	21.3	161.9	158.6	3.3	18.8	141.8	139.3	2.5

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年6月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	274 883	3 069	3 026	274 926	68 545	24.9	153 428	1 247	1 617
D 建 設 業	8 516	0	86	8 430	516	6.1	7 226	0	86
E 製 造 業	77 828	526	556	77 798	8 669	11.1	61 104	340	412
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 414	10	5	1 419	86	6.1	904	0	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 232	311	214	25 329	1 938	7.7	19 208	189	184
I 卸 売 業 ， 小 売 業	29 488	520	303	29 705	18 975	63.9	11 866	181	119
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 689	73	160	4 602	82	1.8	2 165	63	107
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	599	6	11	594	291	49.0	205	0	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 385	18	36	5 367	622	11.6	4 302	9	18
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 922	285	451	8 756	6 336	72.4	3 149	118	160
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 233	12	196	6 049	3 983	65.8	1 693	3	68
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 628	165	198	22 595	6 272	27.8	11 795	55	168
P 医 療 ， 福 祉	59 757	790	429	60 118	12 410	20.6	14 857	125	112
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 208	10	19	2 199	361	16.4	1 298	0	14
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 293	320	358	20 255	7 989	39.4	12 120	141	169

産 業	男 (つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	153 058	15 685	10.2	121 455	1 822	1 409	121 868	52 860	43.4
D 建 設 業	7 140	258	3.6	1 290	0	0	1 290	258	20.0
E 製 造 業	61 032	2 217	3.6	16 724	186	144	16 766	6 452	38.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	904	15	1.7	510	10	5	515	71	13.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 213	645	3.4	6 024	122	30	6 116	1 293	21.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 928	3 723	31.2	17 622	339	184	17 777	15 252	85.8
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 121	0	0.0	2 524	10	53	2 481	82	3.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	205	126	61.5	394	6	11	389	165	42.4
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 293	311	7.2	1 083	9	18	1 074	311	29.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 107	1 694	54.5	5 773	167	291	5 649	4 642	82.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1 628	671	41.2	4 540	9	128	4 421	3 312	74.9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 682	2 354	20.2	10 833	110	30	10 913	3 918	35.9
P 医 療 ， 福 祉	14 870	2 013	13.5	44 900	665	317	45 248	10 397	23.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 284	98	7.6	910	10	5	915	263	28.7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 092	1 549	12.8	8 173	179	189	8 163	6 440	78.9

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成29年6月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	525 164	315 257	287 920	27 337	209 907	21.6	178.4	163.5	14.9	347 768	3 346	3 865	347 358
	E 製 造 業	575 839	327 580	284 078	43 502	248 259	21.1	179.2	160.9	18.3	82 202	540	577	82 150
	I 卸 売 業 , 小 売 業	431 136	302 724	283 430	19 294	128 412	22.2	184.5	171.8	12.7	41 494	1 030	680	42 032
	P 医 療 , 福 祉	548 799	308 345	282 632	25 713	240 454	21.0	167.7	159.3	8.4	64 581	494	440	64 637
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	99 068	94 350	91 688	2 662	4 718	16.6	93.2	91.2	2.0	148 795	5 114	3 686	150 114
	E 製 造 業	114 537	111 180	107 871	3 309	3 357	18.9	118.5	114.2	4.3	15 425	342	246	15 536
	I 卸 売 業 , 小 売 業	96 692	95 246	92 219	3 027	1 446	18.2	100.3	98.2	2.1	38 086	1 305	802	38 401
	P 医 療 , 福 祉	115 612	106 564	103 573	2 991	9 048	16.3	92.0	90.8	1.2	25 565	1 063	602	26 024

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	568 852	328 763	292 411	36 352	240 089	21.2	176.7	160.6	16.1	206 767	1 446	1 753	206 381
	E 製 造 業	638 904	344 300	295 844	48 456	294 604	20.9	179.3	160.0	19.3	69 175	386	417	69 129
	I 卸 売 業 , 小 売 業	485 917	322 458	292 881	29 577	163 459	21.0	180.2	165.4	14.8	10 838	50	158	10 730
	P 医 療 , 福 祉	586 120	328 935	297 032	31 903	257 185	20.8	168.3	159.0	9.3	47 450	495	238	47 708
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	108 526	103 849	100 076	3 773	4 677	17.1	98.9	95.8	3.1	68 116	1 623	1 273	68 545
	E 製 造 業	129 968	124 115	119 014	5 101	5 853	19.0	124.4	117.4	7.0	8 653	140	139	8 669
	I 卸 売 業 , 小 売 業	103 229	101 785	98 329	3 456	1 444	19.1	108.9	105.8	3.1	18 650	470	145	18 975
	P 医 療 , 福 祉	143 569	135 730	129 789	5 941	7 839	17.1	110.0	107.7	2.3	12 307	295	191	12 410

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

平成29年6月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	570 151	306 678	269 171	37 507	263 473	20.3	163.7	148.8	14.9
	男	707 365	367 577	-	-	339 788	20.7	176.5	156.7	19.8
	女	374 968	220 051	-	-	154 917	19.7	145.4	137.5	7.9
事業所規模 30～99人	計	335 955	238 232	219 452	18 780	97 723	20.1	150.9	140.1	10.8
	男	419 563	295 020	-	-	124 543	21.0	168.6	152.6	16.0
	女	242 812	174 968	-	-	67 844	18.9	131.4	126.3	5.1
事業所規模 5～29人	計	325 995	219 089	209 490	9 599	106 906	20.0	147.1	138.3	8.8
	男	431 693	290 276	-	-	141 417	21.2	170.4	157.7	12.7
	女	226 988	152 408	-	-	74 580	18.8	125.4	120.3	5.1

## 〈参考〉全国の結果(平成29年6月・速報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
	%	%
現金給与総額 (円)	429 686	△ 0.4
きまって支給する給与 (円)	261 583	0.4
所定内給与 (円)	242 582	0.4
特別に支払われた給与 (円)	168 103	△ 1.5
出勤日数 (日)	19.4	※ 0.0
総実労働時間 (時間)	149.1	0.1
所定内労働時間 (時間)	138.5	0.0
所定外労働時間 (時間)	10.6	△ 0.2
常用労働者数 (千人)	50 221	2.6
パートタイム労働者数 (千人)	15 369	2.8
入職率 (%)	1.93	※ △ 0.05
離職率 (%)	1.65	※ △ 0.03

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成25年	99.9	△ 0.9	104.2	△ 1.4	97.1	2.7	96.6	0.8
26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.5
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
28年6月	100.5	0.0	100.6	0.4	96.6	△ 1.0	102.4	2.0
7月	100.4	0.1	100.7	0.6	97.6	△ 1.9	102.6	2.0
8月	99.7	0.1	100.0	0.7	93.0	△ 2.0	102.7	2.2
9月	100.0	0.2	100.2	0.9	97.6	△ 0.9	102.7	2.2
10月	100.4	0.1	99.9	0.0	100.2	△ 0.9	102.9	2.2
11月	100.4	0.3	99.9	0.0	101.2	△ 0.9	103.2	2.2
12月	100.5	0.3	100.2	0.0	102.1	△ 1.8	103.4	2.2
29年1月	99.3	0.4	99.3	△ 0.1	96.4	0.7	103.2	2.3
2月	99.9	0.1	100.0	△ 0.3	99.1	1.5	103.0	2.4
3月	100.6	△ 0.1	100.6	△ 0.4	103.6	1.5	102.6	2.4
4月	101.9	0.4	101.5	△ 0.1	103.6	0.6	104.2	2.6
5月	100.1	0.5	99.5	△ 0.1	96.4	1.6	104.7	2.7
6月	100.9	0.4	100.5	△ 0.1	96.4	△ 0.2	105.1	2.6

## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

常用労働者とは

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

#### ・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

#### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額をいう。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

#### ・現金給与総額

次の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

#### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。このうち次の「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」に分かれる。

#### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたもの。

#### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

#### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(3) 出勤日数について

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数。1日のうち1時間でも就業すれば、出勤日とする。

(4) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

(5) 入職（離職）率

月間の入・離職率は、採用や退職、出向、同一企業内の転勤などによって増加又は減少した常用労働者数を、前月末常用労働者数で除した値のことである。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

(6) パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

## 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

## ○利用上の注意

### 1 指数の基準時について

平成29年1月分から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。これに伴い、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、前年同月比は、遡及改訂をしない。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

### 2 調査事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正について

- ・長期的な時系列の安定性を保つため、概ね3年ごとに調査対象事業所(事業所規模30人以上事業所)の抽出替えを行い、その際、新旧調査結果に生じる乖離(ギャップ)を調整するため、指数及び増減率を改訂(ギャップ修正)している。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
- ・直近では、平成27年1月分調査において抽出替えを行い、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。なお、実数値は、改訂を行わないため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。

### 3 日本標準産業分類の改訂について

- ・平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。
- ・平成21年以前の結果との接続については、常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる接続している。

※接続状況については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県Webページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」(<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>)の「利用上の注意」に掲載)参照

### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。



## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成29年8月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」